

No.66

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会

奈良市議会だより



〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734



満開の桜に映える朱雀門（世界遺産 平城宮跡）

3月定例会

平成13年度予算、原案どおり可決 対前年度比3.2%減の緊縮予算

平成十三年三月定例会は、三月五日から二十二日までの十八日間の会期で開きました。この定例会では、市長提出の平成十三年度一般会計予算案など六十三件は、すべて原案どおり可決しました。また、議員提出議案で、昨年六月定例会から継続審議の奈良市森林等の保護及び緑化の推進に関する条例の制定については否決し、今定例会に提出された奈良市議会政務調査費の交付に関する条例の制定については原案どおり可決しました。

世界遺産に学び、人の心を大切に 次の百年の基礎づくりに努める

平成十三年度一般会計予算は、一千百三十八億円で市税収入の落ち込みなどの影響で対前年度比三・二%減の緊縮予算となっています。また、十特別会計予算は七百七十六億六百万円で対前年度比〇・三%の減、三公営企業会計予算は百九十九億六千四百円で対前年度比一一・七%の増となっています。

市長は提案説明で、将来都市像を「世界遺産に学び、ともに歩むまちなら」とする第三次総合計画がスタートする。世界遺産がもつ学術・芸術・技術の粋に学び、加えて、人の心を大切にしたい、と述べました。

平成13年度一般会計予算

予 算 額 (中明細科目)	対前年度比 (△はマイナス)	市民一人当たり (4月1日現在)
1,138億円	△ 3.2%	30万9千円
【歳入】		
税 573億円	△ 1.7%	15万6千円
市 282億円	△ 2.1%	7万7千円
市 125億円	△ 16.4%	3万4千円
庫 125億円	3.6%	3万4千円
支 68億円	△ 22.7%	1万8千円
出 247億円		
【歳出】		
費 315億円	8.0%	8万6千円
生 200億円	△ 7.6%	5万4千円
木 147億円	△ 24.3%	4万円
育 137億円	7.5%	3万7千円
務 129億円	△ 0.2%	3万5千円
債 129億円	△ 3.9%	3万5千円
生 81億円		
の 他		

世界遺産に学び、ともに歩むまち—ならを—目指す 平成13年度予算

問 平成十三年度予算は、市税収入の減など、財源が大変厳しくなっているが、奈良の魅力積極的にアピールするための事業は、どのように進めるのか。また、財政状況が大変厳しい中で、中核市への移行など、多様化する行政需要に対応し、地方分権を進める上で、行政サービスの向上を図るには、抜本的な行政

財政

質問

本会議

答

弁

新世紀のまちづくりの課題 新年度予算を審議

三月八日、九日、十二日の本会議では、十一人の議員(うち代表質問六人)が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、新年度予算や行政姿勢、都市整備、教育などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

改革が必要ではないか。

答 歴史と伝統ある奈良の魅力を一層感していただくため、ならまち以外の旧市街地の伝統的町屋の整備保存を行う。また、修学旅行生に世界遺産を学んでもらうことや、思い出のための記念植樹、猿沢池周辺の温泉構想の策定、自然環境に配慮した路面電車導入構想など、世界遺産に学び、ともに歩むまち—ならを—目指した予算編成とした。

行財政改革については、平成十三年度からは数値目標をもった実施計画を策定すべく現在精査中である。また、大幅な組織改正、情報技術の積極的な活用、行政評価システムの導入などに取り組む。

入札制度の改善 新しい法律で対応

問 予定価格に対する落札金額の割合が高い。東大阪市

をはじめ、他市ではさまざまな取り組みがなされている。今後、入札制度の改善はどのようにするのか。

答 予定価格の事前公表を実施してから、わずかながら落札率が低下している。

平成十三年四月一日から、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律が新たに施行される。透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施行の確保、不正行為の排除の徹底という法律の趣旨に十分対応できるよう進めたい。

行政姿勢

同和対策は 一般対策で

問 同和対策の法的措置はあと一年で終了する。市は、早期に同和行政を終結させ、必要な施策は一般対策の中で

対応すべきではないか。

答 同和対策の残された事業は拍車をかけ進めたい。また、残された課題等については、実態調査をする必要がある。法失効後は、一般対策に変わるが、特別優先ということでなく平等に行っていく。実態をよく把握し、事業を

保健所業務は県保健所借用 14年4月の中核市移行で

問 平成十四年4月の中核市移行に向けて、保健所などハード面の整備をどう考えているのか。

答 現在の県保健所を借用して保健所業務を開始する。食品衛生法に基づく化学検査、細菌検査などは、移行時から

約六カ月かけて保健所三階検査室を改修し、検査機能を確保する予定だ。改修中は、県衛生研究所を使用させていただき、市の保健所職員が検査を行うよう考えている。高度な専門性が求められる検査は、当分、県に委託する。また、



奈良県奈良保健所

市が借用予定の奈良県奈良保健所(西木辻町)

計量法に関わる計量検査は庁舎敷地内に検査室を確保の上、

男女共同参画社会条例 14年度をめどに制定

問 平成十一年六月に、男女共同参画社会基本法が制定された。また県は、男女共同参画推進の条例案の方針などを検討する委員会を設置している。市でも、女性行動計画の実効性を高め、充実させるために、条例制定が不可欠ではないか。

答 市は、男女共同参画社

会の実現を目指した奈良市男女共同参画計画を平成十二年度に策定し、十三年度からこの計画に沿って施策を推進していく。男女共同参画社会条例は、県が十三年度中の制定を目指して検討している。市は、県との整合性を図りながら、十四年度をめどに制定できるように努める。

福祉

ホームレスに保護適用を 増加で実態の把握行う

対応策が取りまとめられた。その趣旨は、ホームレスが増加していることから、国及び地方公共団体が一体となって雇用、福祉、住宅等各分野にわたって総合的に取り組む必要があるとされている。市においても、ホームレスの実態について何らかの形で把握できるようにしたい。

決議

今定例会で可決した決議は次のとおりです。

▽タリバンによるバーミヤン石造大仏などの仏像破壊に対する決議

アフガニスタンのタリバンがバーミヤンの石造大仏二体を完全に破壊したと報道されている。石造大仏は、人類にとって大変貴重な共通の文化

遺産であったが、今回の破壊は、文化・歴史上において大きな損失であり許しがたい行為である。

よって石造大仏破壊に断固抗議するとともに、タリバンの指導者に対し、これ以上の破壊を直ちに中止するよう求める。

請願

今定例会に提出された請願書は次のとおりです。

▽生活バス路線の確保に関する請願書

請願者Ⅱ [黒塗り]
田原地区自治連合会会長 大西英征氏外四名
(企画建設委員会付託)

▽浸水対策に関する請願書

請願者Ⅱ [黒塗り]
七条南自治会会長 植田清嗣氏外三名
(企画建設委員会付託)

インド大地震に50万円 全議員から救援金

奈良市議会は、今年一月に発生したインド大地震の被災地救援のため、全議員四十四人から寄せられた救援金五十万円を市長に手渡しました。

市長は、市民や市職員から寄せられた救援金と合わせ、二百五十三万円を、三月二十一日在大阪インド総領事に届けました。



拡幅で歩道など整備予定の市道中部第675号線(大安寺西一丁目)

平城ニュータウンに複合施設 13年度に実施設計の予定

都市整備

問 (仮称)平城ニュータウン地区センター建設の進捗と今後の見通しは。
答 平城ニュータウン地区センターは、北部出張所、文化施設、図書館分館等の複合施設として検討中で、平成十

三年度に基本設計及び実施設計を行う予定である。地区センター用地として、十一年度に千五百平方メートルを取得した。さらに、隣接地二千五百平方メートルを(仮称)北老春の家用地として十三年度に取得する。今後は、一体敷地として北老春の家を含めた複合施設として検討していく。

市道中部第675号線 拡幅で歩道など整備

問 三条通りと佐保川が交差する地点から、市衛生浄化センターに至る市道中部第六七五号線は、交通量が増加しており危険である。大池跡地に建設予定の県立図書館が完成すると、さらに交通量が増加すると考えられるが対応は。

答 市道中部第六七五号線と県道京終停車場・薬師寺線との交差点には、平成十三年一月に、県公安委員会が信号機を設置した。また、この県道交差点の北側約二百メートルの間を暫定的に拡幅して歩道を設置し、安全対策に努めている。県道交差点から三笠公民館大安寺西分館までの約八百七十メートルの間は、車道二車線で歩道を設置した道路として整備する予定で、現在、県と協議を進めている。

早急に計画策定を 西大寺駅北側の整備

問 近鉄西大寺駅北地区の市街地再開発事業は、平成十一年三月、県の公共事業評価監視委員会で中止が承認された際、同駅北側の整備について別手法による早急な整備計画策定が指摘されている。どう考えているか。
答 市街地再開発事業を中止した後、一部を街路事業に切り替え整備するため地権者と交渉を行っているが、現状では地権者の理解を得るのが難しい。一方、西大寺一条線の街路事業が完成すれば、現在の駅前広場では、十分な機能が発揮できない。この道路の供用までには何らかの形で整備を図る必要がある。駅前も含めた基盤整備のせい弱さを地権者にも理解いただき、協力を得られるよう引き続き努力していく。

教育

いじめは人権問題

ささいないじめも見逃さない

問 市立中学校で一年生が上級生からいじめを受け、金を脅し取られていた事件があった。いじめを社会全体でとらえていかなければならないという人権教育に問題があったのではないか。
答 いじめという人権侵害が、重大な犯罪行為にまで発展し、しかも長期にわたり繰

り返され、その間、家庭や学校、地域で気付くことがなかったという大きな問題も含まれている。
いじめを、学校や地域における最も身近な人権問題ととらえ、ささいないじめも見逃すことのないよう、人権尊重の視点から取り組んでいきたい。

東部活性化

一部供用開始 東部地域の下水道

問 東部地域にとっては下水道整備が早期に完成し、一日でも早い供用開始を望んでいるが、その進捗状況と今後の見通しは。また、平成十三年度に上水道の一部が供用開始される予定であるが、その具体的内容は。
答 平成十二年度末で、田原地区は七六%、東部第一地区は四五%の進捗である。今後の見通しは、田原地区で十六年度、東部第一地区で十八年度の供用開始を目指し事

業を進めている。
水道整備については、十三年度後半には東部地域の約三〇%の地域へ、十四年度から

教科書採択の 基準、基本原則は

問 平成十四年度から使用する教科書の採択について、教育委員会としての基準、基本原則はあるのか。また、広く現場の意見をくみ上げるための取り組みは。
答 従来の採択方法は、教育委員会が学校長、教員等で構成する教科用図書選定委員会を設置し諮問する。選定委員会は、調査研究を行うとともに、学校からの希望も勘案し答申を行い、これを受け、

教育委員会で採択を決定している。今後もこのように行われると考えている。採択には、関係法令や調査研究に当たる教員数を増やすなど現場の意見をくみ上げていくのが望ましいとしている通達等を順守して臨みたいと考えている。

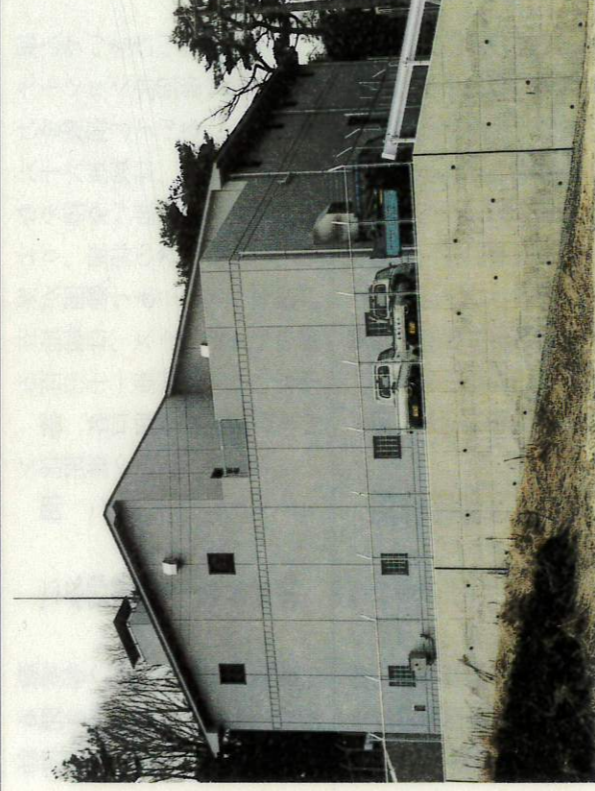
PCB使用の蛍光灯 適正な保管を

問 ポリ塩化ビフェニール(PCB)使用の蛍光灯は、昭和六十二年に有害物質とし

て指摘され、市内の学校・園から完全撤去され、現在は各学校・園で保管されているはずであるが、適正に保管されているのか。また、より安全な方法として、一括保管を考へては。
答 PCB使用器具は、現在、各学校では、ポリ容器、プラスチック容器などに密閉して保管しているのがほとんどだ。
国の指導に従って、厳重な保管の徹底を図り、再点検し、その管理状況を把握するなどして一括管理の方向を検討し、万全を期していく。

その他の主な質問事項

- 中核市移行
- 事務事業評価システム構築と情報公開等
- インターネット利用札制度
- IT(情報技術)講習
- 音楽療法ボランティア
- 高齢者優遇制度
- 介護保険利用料軽減対象者の拡大
- 介護保険料減免
- 在宅・施設サービスの利用者数
- 子育て支援
- 少子化対策
- 児童福祉相談窓口の設置
- 子供安全の家と旗
- いじめ、虐待の防止
- 幼児教育
- 問題を起す児童・生徒への対応
- 子供読書年の成果
- サッカーくじ
- 教員の同一校長期勤務者の解消
- 人権教育
- 改良住宅の家賃
- 写真美術館等のPR方法
- 平城宮跡のサービス施設
- ならまち賑わい構想の見直しと周辺整備の検討
- 土地開発公社経営健全化目標
- 既存宅地制度の廃止
- JR奈良駅舎の保存
- 平城宮跡・近鉄西大寺駅付近鉄道運搬立体計画
- 蛙股(かえるまた)池整備計画
- 国際消防救助隊の活動
- 固定資産税の減免
- 再生資源分別排出の徹底
- 衛生浄化センターのダイオキシン
- 低公害車の導入



東部地域上水道の大慈仙町ポンプ所(大慈仙町)

予算特別委員会の審査概要

委員会は、三月十二日、十四日、十五日、十六日、及び十九日の五日間開き、付託された平成十三年度予算案及び関連する議案の三十二議案について審査し、いずれも原案どおり可決しました。以下は、委員会審査での質疑の要旨です。

市の財政状況

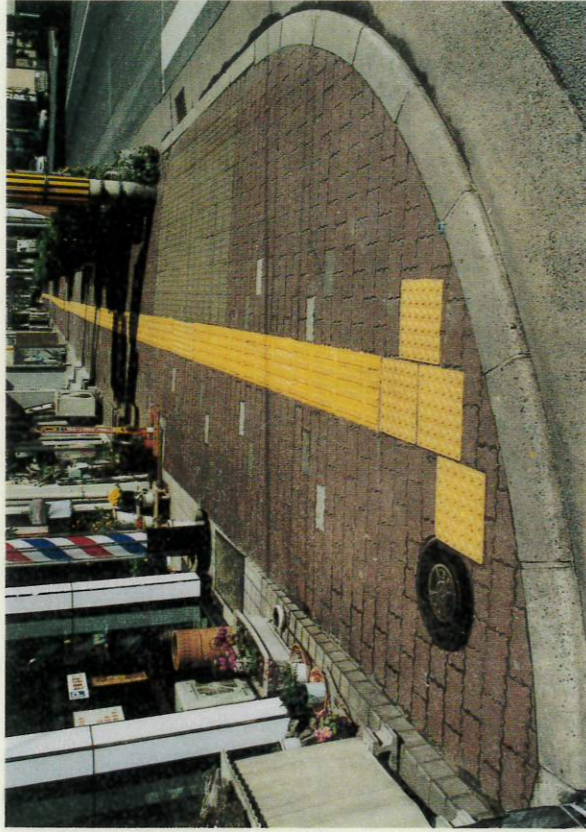
問 本市の財政状況は。
答 新年度予算では、経常収支比率が九四・六%、公債費比率が一六・五%と見込まれ、厳しい状況である。財政悪化の要因は、景気低迷による税収等の減収と、推進してきた都市基盤整備等の公共投資の後年度負担増が主要因と考える。

財政健全化策

問 財政健全化策は。
答 受益者負担を含めたさまざまな改革が必要であると認識しており、徹底した事務事業の見直し等を行うとともに、財政の数値目標も勘案した財政計画を早期に策定し、全庁挙げて不退転の決意で財政運営を進めていきたい。

市民憩いの森

問 仮称市民憩いの森の活用は。
答 国庫補助対象事業やPFI(民間資金等の活用による公共施設等の整備)等の民



年次的に整備される市道の点字ブロック(西城戸町)

間 活力導入も視野に入れながら、できるだけ早期に一定の方向性を打ち出したい。

市道の点字ブロック

問 市道における点字ブロックの整備は。
答 延べ約五千メートルが整備済みである。九年度からは道路におけるバリアフリーについての点検を実施しているが、今後も現状等を精査し

て、優先度の高い場所から年次的に整備していきたい。

交通渋滞緩和策

問 交通渋滞緩和策は。
答 市ではパークアンドバスライド・サイクルライドや駐車場案内システムに取り組んでおり、今年三月からは、国土交通省と県警が、カーナビを使って道路情報を得ることができると道路交通通信システムの供用を開始した。今後、それらを県警で計画している高度交通管制システムとも連携させながら、交通渋滞の解消に努めていきたい。

せんてい樹木の処理

問 公園における除草、せんていされた樹木等の処理は。

予算特別委員

- 委員長 松田 末作
副委員長 小林 照代
山口 誠 矢野 兵治
中木 良夫 大橋 雪子
山口 裕司 蔵之上 政春
金野 秀一 大井 国崇
黒川 恵三 原田 栄子
矢追 勇夫 吉田 文彦
大谷 督 米澤 保
横井 健一

問 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の改正により、野焼きが禁止されたことに伴い、業者委託の際に、処理方法を仕様書に義務つけて適正に処理するよう指導していきたい。

ボランティア育成

問 NPO(非営利組織)やボランティアの育成は。
答 市民参加のまちづくりの観点から、政策形成から実行段階において、市民との意思疎通を図る必要があると考えており、市民に対し十分な情報提供を行っていききたい。

乳幼児健診

問 乳幼児健診は。
答 乳幼児健診の十一年度の受診率は、一歳六カ月児健診で八九・六%、三歳六カ月児健診は八〇・四%となっている。健診で精密検査が必要とされた幼児には、委託医療機関での精密検査を実施するとともに、事後指導が必要な

幼児には、保健婦の電話による聞き取りや家庭訪問、育児教室等への勧奨を行っている。

ごみ収集ステーション化

問 ごみ収集のステーション化促進への取り組みは。
答 各戸収集を実施している百三十一地域のうち、六十五地域は、ステーションの確保が困難であるなどの事情により、現状の各戸収集も、やむを得ない地域である。残る六十六地域は、各自治会に協力を依頼している。今後もステーション化促進に鋭意取り組んでいきたい。

悪臭、カラス対策

問 環境清美センターにおける悪臭、カラス対策は。
答 臭気対策として、可燃ごみピット前のプラットホームの出入りにエアカーテンを設置するとともに、消臭剤の散布も行っている。カラス対策については、えさとなるような可燃物の散乱防止や害虫駆除に取り組んでおり、今後もきれいな環境づくりに努めていく。

教員の研修

問 教員の研修は。
答 十四年度からの新学習指導要領の実施に伴う指導方法の変更等も視野に入れ、教員の資質向上のため、さまざまな取り組みを実施しているが、今日的課題としてのコン

ピューター学習や福祉の問題、また総合的な学習としての環境、国際理解の分野の研修についても、積極的に取り組んでいきたい。

就学援助の認定基準

問 就学援助の認定基準は。
答 本市では、一定の市民税所得割額以下の者を対象として援助を行っており、十三年度も、十二年度を大きく下回らないよう予算措置をした。十二年度の国の援助率は三・七五%であるが、本市の援助率は、国を大幅に上回り、最終的に一〇%に近い率が見込まれる。

メンタルフレンド

問 メンタルフレンド活用

主な議決結果

三月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

Table with 2 columns: 件名 (Item Name) and 結果 (Result). Items include: 市役所出張所設置条例等の一部改正 (可決), 市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 (可決), 市国民健康保険条例の一部改正 (可決), 市観光自動車駐車場条例の一部改正 (可決), 収入役の選任 (同意), 教育委員会の委員の任命 (同意).

布目、白砂川の水質管理

問 布目、白砂川における水質の管理は。
答 十年度に水質自動監視装置を設置し、水質の管理に努めてきた。さらに十三年度には、布目川取水口に監視カメラを設置して、水質監視体制を充実していきたい。

政務調査費を条例化

政務調査費の交付に関する条例の制定は、平成十二年五月に地方自治法の一部が改正され、条例の定めるところにより、議会の議員の調査研究に資するため、議会の会派または議員に政務調査費を交付できることとされたため行ったものです。また、使途の透明性を確保するため、政務調査費の収支報告書を議長に提出することを義務付けるとともに、規程を設け、使途基準を定めたり、会派の経理責任者は会計帳簿を調製し領収書等を五年間保存することなどを定めています。なお、一部の議員から、収支報告書に領収書及び支出明細書の添付を条例に明記する条例案が提出されましたが、採決の結果標準条例に準じた条例案を可決しました。施行は、十三年四月一日です。

議会だよりを見やすく

今号から市議会だよりの本文で使う文字を大きくし、読みやすくしました。これからも、親しみのある読みやすい議会だよりの発行に努めていきます。編集委員一同